

2025年度入学試験 問題用紙

試験科目(試験時間)	法政大学 現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 まちづくりチャレンジ自己推薦入学試験	氏名	
小論文(60分)		受験番号	

問題：以下の新聞記事を読んで、①地域が直面している問題の構図と論点を整理し、②その解決に向けたあなたの考え方を示した上で、③この先、誰がどのような行動を取るべきか述べなさい。

世界中の観光客を魅了するスキーリゾート地、北海道ニセコ地域。かつて山林が広がっていた倶知安(くっちゃん)町のスキー場周辺は海外の投資家らの目に留まり、大型宿泊施設の建設が相次ぐ。開発エリアが拡大する一方で、地元住民は恩恵を感じにくく、町の未来に不安を募らせる。投資に揺らく町の現状を追った。

「米国やカナダ、欧州各地でスキーをしてきたけど、雪がふわふわでここがベストだ」。2月上旬、米サンフランシスコから倶知安町ひらふ地区のスキー場「ニセコ東急 グラン・ヒラフ」を訪れたケビン・リードさん(31)はパウダースノーを初体験し、満足げに語った。

リードさんは米国からバックツアーを利用し、友人6人と10日間の旅行中で、予算は航空券を含め50万円以上。1週間のニセコ滞在には近くのコンドミニアムを利用しているという。「高価な旅行ではあるけど、ぜひまた来たいね」

グラン・ヒラフを運営する「東急リゾート&ステイ」によると、年間50万人前後で推移していた利用客は、新型コロナウイルスの影響で一時は3割ほどに激減したが、入国規制緩和もあり今シーズンは8割ほどまで戻っているという。利用客の約7割は外国人で、この日も欧米やアジア系のスキーヤーやスノーボーダーが雪煙を上げていた。

町観光商工課によると、新型コロナ流行前の観光客数は2000年度以降、年間約140万~150万人で推移し、15年度にはバブル崩壊後初めて160万人を超えた。ハイシーズンの冬季(12~3月)は宿泊者の約8割を外国人が占める。ベッド数も年々増加し、町全体の約1万6000床のうち8割超の約1万3500床がひらふ地区に集中している(22年時点)。

スキー場も混雑しかねないことから、グラン・ヒラフは来シーズンに向け、4人乗りリフトを10人乗りのゴンドラに掛け替える予定で1時間あたりの輸送量は約1.6倍に増えるという。

グラン・ヒラフにつながるひらふ坂には、目新しい欧米風のカフェやスポーツショップが建ち並び、坂を下ると大規模なコンドミニアムが乱立する。長年、スキーのインストラクターをしていた町のタクシー運転手の60代男性は「この坂には数件旅館があったくらいで、何もなかった。ここ数十年で一気変わったね」と昔を懐かしむ。

コンドミニアム建設などの開発を仲介する不動産業「NISADE」(同町)は、ひらふ地区内で10棟以上を管理する。販売価格は約5000万~8億円にも及び、買い手は香港やシンガポールの投資家が多いという。付近の地価上昇率は国内トップ10入りの常連だ。

同社の橋詰泰治代表は、人気の理由に雪質の良さを挙げた上で「リーマン・ショックや東日本大震災の後も物件の価値が大きく下がらなかった。雪が降り続ける限り価値は担保されるのではないかと語る。

町内で最も人気が高いひらふ地区の開発は飽和状態で、隣接する花園地区では外資系ホテル「パークハイアット ニセコHANAZONO」(100室)が20年にオープンするなどしている。橋詰代表は「開発は今後、町内外に広がっていくだろう」と展望する。

町まちづくり新幹線課によると、オーストラリアの不動産事業者が進出したことをきっかけに、建築確認申請件数が06年度から急増。その後アジア圏からの投資も増え、16~20年度には町全体の申請件数が5年連続で120件を超えた。ベッド数は供給過多に近い状態で、同課の担当者は「このまま大型施設の建設が続けば、(リゾート地の)サービスに支障を来しかねない」と危機感を募らせる。

◇町民に恩恵、希薄

こうした開発の拡大により、町の固定資産税収入は12年度の約9億3000万円から22年度には約2倍の約18億円に膨らんだ。税収が増えた影響で、財政状況に応じて国からの交付金額が決まる地方交付税は減額された。

思わぬ公共事業の出費もかさんでいる。町はひらふ地区での大型施設の増加に伴い、水の供給が不足する可能性があるとして給水管の増設工事を始めた。26年度に完了予定で、総事業費を約70億円と試算しており、その半分を一般会計でまかなうという。一般会計の予算規模が90億円前後の町にとっては小さな額ではない。

開発の勢いが止まらないことから、町は今年10月までに、開発許可の申請を求めている地域(2298ヘクタール)をリゾート地周辺も含めた約2倍(4523ヘクタール)に拡大し、制限を強化する方針だ。既に開発が進むリゾート地の集約化を図りつつ、新たに加わる大半のエリアでは自然環境の保護を重視し、宿泊施設の新設禁止を基本とする。

ただ、規制の動きを強める行政に対しては疑問の声も上がる。佐藤英俊町議は「投資はあくまでビジネスで、価値がなくなったら売られる。開発を規制するルール作りばかりではなく、ここが好きで住んでいる人や地域のために生かし方をしっかりと考えていくべきだ」と訴える。

町は19年には宿泊料の2%を宿泊事業者から徴収する「宿泊税」を導入。22年度で約2億円の税収を見込む。町外居住者が所有する別荘を対象に税を徴収する「別荘税」や開発行為に課税する「開発税」なども検討しているが、実施には時間がかかりそうだ。

夏は休業する施設もあるなど、繁閑の差が激しいスキーリゾート地特有の問題もある。ピーク時の1960年代に1万9000人台だった町の人口は80年代から減少に転じ、22年9月時点で1万4580人まで

裏面あり

減った。リゾート地としての注目度が人口増につながっていないのが実情だ。

リゾート地から車で15分ほどの町中心部の商店街の人通りはまばら。リゾート地とのギャップに不安を抱く町民もいる。

30代男性は「町がこれからどんな方向に行きたいのかが見えない。突然開発が進んで、後からルールを決めているだけで、ポテンシャルがある町なのにコントロールできていない感じがする。（町民が）帰ってきたいと思える町になってほしい」と話す。

自営業の70代男性は複雑な心境を明かす。「何もない田舎と比べれば、恵まれていると思う。ただ、自分の暮らしが良くなったかといえば、そうとは言えない」。商店街には空き家が増え、土地を売る人が増えているといい、「もし（土地売買の）話が来たらどうしようかね。後継者もないし。流れに身を任せるよ」とつぶやいた。

(2023年3月16日付：毎日新聞より)